

一橋大学のデジタルツール活用の実態調査の報告書

2025年9月28日

森有礼高等教育国際流動化機構

グローバル・オンライン教育センター

ドアン リン アイン・深澤一弘

1. はじめに

1.1 背景と目的

AIの発展に伴い、デジタルツールの活用はあらゆる分野に急速に拡大している。デジタルツールについては、統一された定義は未だ存在しないものの、一般的にはプログラム、ウェブサイト、アプリケーション、その他のインターネットやコンピューターを活用したリソースを指す。これらは仕事、学習、研究、日常生活などにおける効率化や支援を目的としたツールやサービスとして広く普及している。

デジタルツールは多用途を有し、その目的に応じていくつかの系流に分類される。例えば、コミュニケーション系には Zoom、Microsoft Teams、Slack、Discord、Line、Gmail などが含まれる。情報共有系としては Dropbox、Google Drive、OneDrive、OneNote などが広く活用されている。また、業務効率化系のツールとして Google Calendar、Grammarly、DeepL などが挙げられ、近年では、ChatGPT、Gemini、Claude といった生成 AI 支援ツールが普及している。日常生活の利便性を高めるツールとしては Google Maps、PayPay、各種ナビゲーションなどが日々利用されている。さらに、教育分野においては、Manaba、UniText、Open LMS といった学習支援ツールが活用され、研究活動においては、Zotero、Mendeley、Endnote といった文献管理ソフトや、Excel、R、Python といったデータ分析ツールが重要な役割を果たしている。こうしたツールは、もはや教育・研究活動に欠かせない存在となっている。

このような状況を踏まえ、日本の大学においても教育、学習、研究活動の質と効果を向上させる手段として、デジタルツールの有効性と利便性が広く認識されつつある。例えば、文部科学省から委託を受けた AXIES による 2023 年度調査報告によれば、4 年制大学における Manaba を含む LMS (Learning Management System) 利用科目割合は 2017 年度から 2023 年にかけて 2~3 割程度増加し、89.5%に達している。一橋大学においても、Manaba や Microsoft 365 といったツールが導入され、講義運営や学生とのコミュニケーション、共同研究の促進に活用されている。

しかしながら、一橋大学全体として、実際にどの程度、どのようにデジタルツールが活用されているのかについて、体系的に把握するためのデータは十分に整備されていない。このままでは潜在的な課題を認識できず、改善や改革に結びつかないだけでなく、教育方針を実践的に策定することも難しい。そのため、現状を明らかにするとともに課題を抽出し、今後の改善策を検討することが求められている。こうした問題認識に基づき、グローバル・オンライン教育センター (GOE センター) は、本学における教育活動に関するデジタルツール活用状況に関する調査を実施することとした。

1.2 調査の概要（具体的な目的・対象・手法・期間）

本調査の対象は、一橋大学で講義を担当する常勤・非常勤の教員とし、幅広い教育実践を反映できるように設定した。調査方法はGoogle Formsを用いたオンライン・アンケート方式とし、2025年1月15日から2月14日までの1ヶ月間にわたって実施した。さらに、アンケート回答者のうち教員7名を対象に2025年の7月および9月に聞き取り調査を行っていた。

本調査の具体的な目的は大きく三点に整理される。第一に、本学におけるデジタルツール活用の実態を把握することである。多数のツールが存在する中で、用途間の比較や、同一用途内での利用動向を明らかにすることは、教育活動のデジタル化を促進するうえで重点分野やリソース配分を検討するための基礎資料となる。第二に、教員による優れたデジタルツール活用事例を収集し、共有できる体制を整えることである。これにより、講義の分野・形態・規模の違いに応じた活用方法を可視化し、若手教員や非常勤教員を含む幅広い教員に有益な知見を提供することが期待される。第三に、本学で提供されているデジタルツールやその活用における課題を明らかにし、改善点を提案することである。

アンケートの設計にあたっては、選択式と記述式を組み合わせることで、数量的データの把握、質的なデータの収集を両立させた。具体的には、「どのデジタルツールを利用しているか」、「どの授業フェーズで利用しているか」といった設問を選択式で設定するとともに、具体的な活用方法や工夫については記述で回答できる欄を設けた。加えて、アンケート回答者の中から7名の教員を対象に、対面またはオンラインで詳細な聞き取り調査（深層インタビュー）を実施した。ここでは、「デジタルツールはどのように使い分けているのか」や、「学生のアクティブ・ラーニングの促進などの観点から導入前後で授業にどのような変化が生じたか」といった、アンケートだけでは把握できない点を中心に掘り下げた。

収集したデータはグローバル教育オンラインセンター（GOEセンター）がとりまとめ、データベース化した上で分析を行なった。分析結果は本学内で広く共有され、さらに優れた事例を抽出・共有することで、教育活動におけるデジタルツールの効果的な活用を促進し、最終的には教育の質的向上につながることを目指している。

1.3 本報告書の構成

本報告書は、本調査の目的等を述べた本章に次いで、第2章で本学教員によるデジタルツール活用の全体像を示し、主に利用されているツール、授業・研究・学生対応における活用の基本的な側面を整理する。第3章ではアンケート調査の結果を分析し、回答者の属性や使用しているツールとその利用場面を明らかにし、クロス集計による傾向を検討する。第4章では、インタビュー結果を要約し、教員の具体的な実践例を取り上げ、活用の目的や工夫を整理する。また、本学のデジタルツールに関して、ツールの非統一性、情報共有・相互学習の仕組みの不足といった共通課題を提示する。最後の第5章では、報告書全体を総括し、今後に向けた示唆と提案を提示する。

2. 教員によるデジタルツール活用の概要

2.1 活用が進む背景

一橋大学におけるデジタルツール活用は、2020年以降のコロナ禍を大きな契機として急速に進展した。対面授業が制限される中で、オンライン授業やハイブリッド型授業を実施するために、大学全体としてDX（Digital Transformation）促進の動きが強まり、教育・研究などあらゆる場面でICT（Information and Communication Technology）の積極的な導入が求められた。

2.2 活用されている主なツールとその役割

一橋大学の教員によるデジタルツールの活用は、以下の2つのカテゴリーに分類する。

2.2.1 大学が提供しているツール

- ・ Manaba: 授業資料の配布、課題提出、フォーラム機能を通じて授業運営の基盤となっている。
- ・ Google Classroom, Google Drive などの Google Workspace for Education : 授業資料の共有、レポートの共同編集、クラウド上でのデータ共有を実現している。
- ・ Zoom: オンライン授業や会議の標準ツールであり、録画機能なども頻繁に活用されている。
- ・ OneDrive: 大容量ファイルや研究データの安全な保存・共有に役立っている。
- ・ Microsoft Teams: 学内外の共同研究や事務連絡、資料共有に活用されている。
- ・ iThenticate : 剽窃チェックを行い、学術的な誠実性を確保している。

2.2.2 大学が提供してしないがよく使われているツール

- ・ Slack/Discord: 迅速な連絡・ディスカッションに活用され、学生との対話を支えている。
- ・ LINE: 日常的な連絡ツールであり、授業外のフォローや緊急時の対応に柔軟性を発揮している。
- ・ Dropbox: 研究データや外部共同研究者との大容量ファイル共有に用いられている。
- ・ DeepL/Google 翻訳/ChatGPT : 翻訳支援ツールとして、英語論文の読解などに活用されている。
- ・ ChatGPT/Google Gemini/Microsoft Copilot: 生成 AI ツールとして論文執筆支援、授業資料作成、研究アイデアの整理などに活用されている。
- ・ Stata/R/Python: 統計学や社会科学分野に広く利用されるデータ分析ツールであり、研究の高度化に大きく貢献している。

3. アンケート結果の分析

3.1 回答者の属性

本調査では、162件の回答を得たが、その部局別の回答数、総回答数における割合、部局内の回答率（概算値）を示したのが以下の表1である。なお、部局内の回答率の算出にあたっては、常勤教職員については、本学ウェブページの2024年5月1日現在のデータを使用し¹、非常勤教職員については、2025年6月に全学教育支援室より各部局に照会し、その回答をもとに算出している。そのため、概算値となっている。

¹ 一橋大学 (2024) 「一橋大学概要」 <https://hdl.handle.net/10086/84145>

表 1：本調査における回答者の所属、部局別の回答件数、回答率

本学での所属	回答数 (件)	総回答数にお ける割合(%)	回答率(%)
全学共通教育センター	38	23.46	26.03
大学院経営管理研究科・商学部	26	16.05	18.44
大学院法学研究科・法学部	25	15.43	14.37
大学院経済学研究科・経済学部	19	11.73	18.27
大学院言語社会研究科	16	9.88	41.03
経済研究所	10	6.17	41.67
大学院社会学研究科・社会学部	9	4.94	8.16
大学院ソーシャル・データサイエンス研究 科・ソーシャル・データサイエンス学部	8	4.94	29.63
その他	12	7.41	19.35
計	162	100.00	

出所：本調査結果および上述の教職員数をもとに集計

また、回答者の雇用形態別の回答数、総回答数における割合は以下の表 2 の通りである。

表 2：本調査における回答者の雇用形態

本学での雇用形態	回答数 (件)	割合 (%)
常勤 (任期無)	69	42.59
非常勤	68	41.98
常勤 (テニュアトラック)	13	8.02
常勤 (任期付)	12	7.41
計	162	100.00

出所：本調査結果を GOE センターにて集計

3.2 ツールごとの活用状況

本調査では、デジタルツールの使用用途を以下の 11 のカテゴリーに分けてツールの利用状況を調査した。

本調査で設定した使用用途の 11 カテゴリー

- ① ライブ配信、ビデオ通話などのリアルタイムコミュニケーション
- ② チャット (文章、画像、データなどのやり取り)
- ③ ファイル配付
- ④ オンラインクラウド
- ⑤ 生成 AI
- ⑥ 翻訳ツール

- ⑦ 英文校正ツール
- ⑧ フォームツール
- ⑨ 剽窃チェックツール
- ⑩ 分析ソフト
- ⑪ 動画編集ソフト

結果として、半数以上の教員が利用していると回答した²ツールは、③「ファイル配付」(96.29%) ①「リアルタイムコミュニケーション」(69.14%)、④「オンラインクラウド」(63.58%)の3種類であった。これらについては、いずれも大学でライセンスやシステムを提供しているものの利用率が最も高かった。具体的には、ファイル配付では Manaba、リアルタイムコミュニケーションでは Zoom、オンラインクラウドでは Google Drive が最も利用されていた。

他方、利用率が20%未満であったツールとしては、⑦「英文校正」(19.14%)、⑨「剽窃チェック」(17.28%)、⑪「動画編集」(14.81%)の3種類であった。これらは、利用の多いツールと比べ、使用する場面が限られており、授業によってはそもそも使用する必要がないという状況が考えられ、そのことも低い利用率となっている一因と考えられる。

その他のツールも含めた全11カテゴリーの集計結果は以下の通りである。なお、以下の結果については、すでに「デジタルツールアンケート結果(速報版)」にて集計・発表したものである。

ライブ配信、ビデオ通話などのリアルタイムコミュニケーション

教員と学生双方が使用：61.73%、教員のみが使用7.41%、利用していない30.86%

<よく利用されているツール(複数回答可)>

- ① Zoom (114名)
- ② Microsoft Teams (10名)
- ③ LINE (9名)

チャット(文章、画像、データなどのやり取り)

教員と学生双方が使用：39.51%、教員のみが使用1.85%、利用していない58.64%

<よく利用されているツール(複数回答可)>

- ① Slack (19名)
- ② LINE (16名)
- ③ Gmailのチャット機能 (14名)

ファイル配付

教員と学生双方が使用：83.33%、教員のみが使用12.96%、利用していない3.70%

<よく利用されているツール(複数回答可)>

- ① Manaba (129名)

² 「教員と学生双方が使用」と「教員のみが使用」の回答を合算した件数。

② Google Classroom (58名)

③ 大学Gmail (57名)

オンラインクラウド

教員と学生双方が使用：27.78%、教員のみが使用 35.80%、利用していない 36.42%

<よく利用されているツール（複数回答可）>

① Google Drive (74名)

② Dropbox (40名)

③ One Drive (17名)

生成AI

教員と学生双方が使用：14.81%、教員のみが使用 17.90%、利用していない 67.28%

<よく利用されているツール（複数回答可）>

① ChatGPT (50名)

② Microsoft Copilot (12名)

③ Google Gemini (10名)

翻訳ツール

教員と学生双方が使用：11.11%、教員のみが使用 26.54%、利用していない 62.35%

<よく利用されているツール（複数回答可）>

① DeepL (49名)

② Google 翻訳 (29名)

③ その他(ChatGPTが5名)

英文校正ツール

教員と学生双方が使用：4.94%、教員のみが使用 14.20%、利用していない 80.86%

<よく利用されているツール（複数回答可）>

① Grammarly (21名)

② その他 (ChatGPTが6名)

フォームツール

教員と学生双方が使用：20.99%、教員のみが使用 13.58%、利用していない 65.43%

<よく利用されているツール（複数回答可）>

① Google Forms (56名)

剽窃チェックツール

教員と学生双方が使用：1.85%、教員のみが使用 15.43%、利用していない 82.72%

<よく利用されているツール（複数回答可）>

① iThenticate (16名)

② コピペルナー (6名)

分析ソフト

教員と学生双方が使用：23.46%、教員のみが使用 4.94%、利用していない 71.60%

<よく利用されているツール（複数回答可）>

- ① Stata (25名)
- ② R (23名)
- ③ その他 (Pythonが8名)

動画編集ソフト

教員と学生双方が使用：1.23%、教員のみが使用 13.58%、利用していない 85.19%

<よく利用されているツール（複数回答可）>

- ① Adobe Premiere Pro (11名)

3.3 クロス集計による傾向分析の結果

本調査では、研究科ごとの情報に基づいてデータをカテゴリー化し、主にクロス集計分析を用いて結果を検討した。さらに、補足的な視点を得るために自由回答の内容も分析に取り入れた。その結果、以下の通り9つの顕著な傾向を把握することができた。

①**ビデオ通話でのリアルタイムコミュニケーション**：ビデオ通話などのリアルタイムコミュニケーションの全体の利用は71%であり、常勤（任期なし）の教員が最大の89.9%を示し、非常勤の教員は最低の52.9%を示す。その利用率の差に関して推測できるのは、自由回答で取り上げていたゼミや個別面談での利用につながる。

②**チャット（文章、画像、データなどのやり取り）**チャット機能の利用には教員間でばらつきがあり、利用率が高いのは経済学研究科・学部（63.2%）、社会学研究科・学部及びソーシャル・データサイエンス研究科・学部（62.5%）である。一方、利用率が低いのは全学共通教育センター（10.5%）と経済研究所（20%）である。雇用形態で見ると、常勤（任期なし）（58%）と常勤（テニュアトラック）（69.2%）、が最も高く、非常勤教員は最低の19.1%を示す。自由回答では、講義中にチャット機能を使う教員がいる一方で、講義型授業外でのフォローやゼミの連絡事項で活用する事例もある。

③**ファイル配布とクラウド**：ファイル配付の利用率が最も高く、96.3%の教員が利用している。その中、大学が提供するシステム Manaba を利用している教員が多い（129名）。ただし、Manaba のみならず、その他のオンラインクラウドを利用している教員もいる（63.6%）。オンラインクラウドの利用の理由としては、ファイル容量、学生同士の共同作業、外部講師の配布資料などが指摘され、主に Google Drive と Dropbox が使われている（74名、40名）。利用率が高いのは経済学研究科・学部（89.5%）とソーシャル・データサイエンス研究科・学部（87.5%）であり、低いのは、法学研究科・学部（40.0%）と経済研究所（30.0%）である。

④**翻訳、英文校正**：翻訳ツールの利用は38.3%、英文校正ツールの利用は18.5%である。両方とも、最低は言語社会研究科（18.8%、6.3%）である。一方、翻訳ツールの利用が高かったのは経済研究所（60%）、社会学研究科・学部（62.5%）とソーシャル・データサイエンス研究科・学部（62.5%）である。社会学研究科・学部は英文校正も比較的高く利用していた（37.5%）。また、一部の教員は生成AIも翻訳・英文校正のツールとして利用していた

⑤生成 AI：生成 AI の利用は全体で 32.7%であり、特に低い組織はなかった。利用が最も高かったのはソーシャル・データサイエンス研究科・学部（75%）、社会学研究科・学部（50%）その他の組織（50%）である。ソーシャル・データサイエンス研究科・学部の利用水準は専門性を反映していると推測できる。

⑥フォーム：フォームの利用は全体で 35.2%であり、全学共通教育センター（13.2%）と経済研究所（20%）は比較的lowかった。最も高かったのは大学院社会学研究科・学部（87.5%）、ソーシャル・データサイエンス研究科・学部（62.5%）、その他の団体（58.3%）である。授業後の出席確認や課題提出は共通して見られているが、ゼミでの学生による調査や課外活動の日程調整でも活用されている。契約形態で見ると、非常勤教員が最も低く 23.5%である。

⑦剽窃チェック：剽窃チェックの利用は全体で 17.3%と低く、利用率が低いツールである。その中、言語社会研究科が最低の利用値をしめ（0.0%）、大学院経済学研究科・学部が最大の値を占める（42.1%）。

⑧分析ソフト：分析ソフトの利用はばらつきが大きかった。経営管理・商学、経済学、経済研究所、ソーシャル・データ・サイエンスの 4 団体では半数以上が利用していた一方、全学共通教育、法学、言語社会、社会学では 12.5%以下である。このばらつきは各分野で必要とされるデータ分析方法を反映していた。

⑨動画編集：動画編集の利用は全体で 16%と低く、ソーシャル・データサイエンス研究科・学部だけが 37.5%と高い値を示す。編集しない教員のインタビューでは、Zoom などで動画作成を行う際に、一時停止や撮り直しはしても、編集作業までは行わなかった。

4. 教員による活用事例

4.1 授業・学生対応・研究における実践事例

①大規模授業における学習意欲の促進

（大学院経営管理研究科・商学部の教員）

該当教員は、EDX Unitext などのデジタル教材を用いて、大規模授業（300名以上）において独自の実践を行なっている。具体的には、ラジオ DJ のロールプレイを取り入れつつ、電子教科書を事前に読ませて学生にコメントを投稿させ、その内容を授業内で活用している。授業中に大きなスクリーンに教科書を映し出し、その上で寄せられたコメントの中から 10~20 件を選び、学生とリアルタイムでディスカッションを行う。コメントは教科書の関連部分に隣接したボックスに表示されるため、学生にとって視覚的に読みやすく、理解しやすい仕組みとなっている。また、これにより、理論（教科書）を参照しつつ、応用（学生コメントなどを通じた事例）の双方を同時に、かつ効果的に学習できる環境を構築している。

また、この方法は教員からの一方向的な指導にとどまらず、学生同士の学び合いを促進し、積極的な「ピア・プレッシャー」や「アクティブ・ラーニング」を生み出す効果もある。従来、大規模授業では教員と学生間のインタラクションはある程度可能であっても、学生間の交流は十分に得られにくいという課題があった。しかし、EDX Unitext を活用し、スクリーン上に表示された学生のコメントや発言を媒介することで、学生間に間接的な相互作用が生まれ、学習意欲や理解の深化に繋がっている。加えて、このようなツールの導入は、学生の理解度向上に資

するだけでなく、教員にとっても学生が「理解しているかどうか」を把握する手がかりとなっている。これにより、授業運営の改善や学生の効果的な指導の実現にも役立っている。

②シミュレーション型授業による実践力などの育成

(大学院経営管理研究科・商学部の教員)

該当教員は Markstrat (マーケティング戦略のためのシミュレーションツール) などを活用し、マーケティング関連科目においてゲーム型シミュレーションを実施している。基礎知識を身につけた学部2年生以上を対象とした授業では、学生を複数のグループ(6~8名)に分け、仮想的な企業としてマーケティング戦略や実施計画を立案させ、他のグループ(他社)と競争しや入札活動を行わせる形式を取っている。従来の文献検索や読解を中心した学習に比べ、シミュレーション手法は、口頭でのコミュニケーション力、インタラクション能力、プレゼンテーション力の向上に寄与している。また、実務経験のない学生に対して、実際の業務に近い意思決定や作業を経験させることで、実践力を高める効果が見られた。

さらに、学生の課題やレポートに対しては Ithenticate を活用して剽窃チェックを行い、学術的誠実性を確保するとともに、正しい引用方法の理解促進につながっている。それに、Slack などコミュニケーションツールを使って学生と連絡を取ることで、教員・学生双方にとってアクセシビリティが向上しただけではなく、やりとりにおけるスピード感も大きな利点として評価されている。

③オンラインツールによる参加型学習環境の構築

(大学院社会学研究科・社会学部の教員)

該当教員は、Discord を授業およびゼミに導入している。Discord は、ゲームカルチャーを背景に持つツールであり、絵文字やスタンプなどを通じた親しみやすく、リアルタイムと非同期の両方でのインタラクションが可能である。その結果、学生間、また学生と教員との間において、友好的で開かれた学習環境(Friendly Learning Environment)を形成することに成功している。具体的には、プレゼンテーションの場面で本来は感想や質問、コメントが少ない学生も、Discord のコメント欄を利用することで積極的に意見を投稿し、絵文字による反応も含めて双方向的な交流が促進された。その結果、全体的に発言数やエンゲージメントが増加したと報告されている。

また、Discord 上で参考文献の共有や共同作業が行われ、即時的なフィードバックを得られることも、学生の理解度向上につながっている。さらに、年度を越えてサーバを継続利用できる点も有効であり、卒業生の削除や新規メンバーの追加といった管理を行うことで、前年度の活動内容や資料を後輩が参照できるメリットがある。これは、ゼミやグループワーク型授業において特に有用である。

一方で、添付ファイルの容量制限が Discord のデメリットとしてあげられている。しかし、実際には、Google Drive との併用によってその制約を補っており、実務上大きな問題に至っていない。

④言語教育における機能総合と効率化

(全学共通教育センターの教員)

該当教員は Manaba、Google Classroom、動画教材を活用し、英語授業において Reading、Writing にとどまらず、Listening と Speaking を含む言語の 4 技能を総合的に育成している。また、英語だけではなく、移民や気候変動などの現代社会のテーマについて教えるので、予備知識などを提供できる。それにより、学生に実践的なコミュニケーションスキルを教育している。

また Google Classroom で小テストを行なって、答えが自動的に評価され、採点作業を支えているというメリットがある。それに、デジタルツールを利用することで元来紙テストに比べ持ち込みや紛失可能性などの懸念が解消されるようになった。

⑤大規模授業・多様な学生層への対応

(イノベーション研究センターの教員)

該当教員は Manaba, Google Classroom などを用いて授業の運用や成績評価を行なっている。また、Discord, Facebook Messenger、Line など複数のコミュニケーションツールを使い分け、学生との連絡に活用している。さらに、Dropbox、DeepL、Grammarly、ChatGPT といったデジタルツールを研究活動や論文執筆の補助として利用している。

具体的な取り組みとして Manaba のアンケート機能を授業中に活用し、リアルタイムで学生からのフィードバックや質問を収集し、議論することで、ライブ放送のような双方向性を実現している。この工夫により、150 名～200 名規模の大人教授業においても学生の発信を促し、より高いエンゲージメントが得られている。同様に、Google Classroom においても Google forms を組み合わせることで、学生からの質問受付や課題提出を効率化している。特に、オンラインやハイブリッド型授業などで UD Talk や Zoom の自動字幕機能を活用し、外国人留学生や聴覚に障害がある学生を含む多様な学生の支援を行なっている。つまり、より多様な学生層に対応した教育環境を整えている。

学生とのコミュニケーションについても、対象層に応じて柔軟に使い分けている。学部生には LINE を、社会人院生や留学生には Facebook Messenger や KakaoTalk など、学生の属生や背景に応じた柔軟な方法がとられている。さらに、研究面では Grammarly (有料版)、DeepL、ChatGPT Pro を組み合わせ、英語論文の執筆や校正を効率的に行い、国際的な研究発信を支えている。

⑥AI・翻訳ツールの活用と留学生との対応

(全学共通教育センターの教員)

該当教員は Manaba と Google Classroom、DeepL、Zoom を組み合わせ、授業を行い、さらに Dropbox や WeChat などを学生との連絡と研究活動に活用している。具体的には Manaba 上では授業に関連するニュースなどを掲示板に掲載して学生に周知するとともに、学生はグループごとに作業の進捗を報告している。また、Manaba では動画投稿ができないため Google Classroom を使用している。特に、期末試験では、学生が発音テストを Google Classroom に投稿し、教員が採点やフィードバックを行っている。この仕組みにより、グループワークやプレゼンテーションなどを効率的に管理でき、教員の負担や時間の削減にもつながっている。

さらに、DeepL の翻訳機能を授業に取り入れ、翻訳結果の正確度や問題点などを学生に考察させることで、AI との比較を通じた言語学習の機会を設けている。また、学生との連絡には WeChat も活用しており、特に中国人留学生、また中国に留学中の日本人学生とのコミュニケーションに役に立っている。

⑦クリエイティブ活動と AI の教育的活用

(大学院経営管理研究科・商学部)

該当教員は、Manaba、Google Classroom、OneDrive、Microsoft Office、Adobe Creative Cloud、Canva、ChatGPT などの LLM 系 AI ツールを組み合わせ、教育および研究活動に活用している。Canva については、自身が教材作成に用いる一方で、学生にも授業課題として使用している。具体的には、起業家教育に関する授業において、学生に仮想の企業を立ち上げさせ、その過程でビジネスアイデアや広告、マーケティング戦略を立案させ、最終的にプレゼンテーションを行わせている。このようなデジタルツールの活用により、学生の創造的活動を支援している。

また、ChatGPT の利用については授業内でオープンに議論し、一定の条件のもとで学生の活用を認めている。ただし、利用に当たっては教員が独自に決めたルールを明確に伝えておく。例えば、ChatGPT を使用する際に情報を必ずダブルチェックするよう促すなど、適切な利用方法を指導している。こうした方針により、ChatGPT を禁止するのではなく、学習を最大限に効果的に進めるための「学習ツール」あるいは「チューター」として位置付けることで、AI 時代に即した教育実践を工夫している。

4.2 大学が提供しているデジタルツールに対する指摘

本学におけるデジタルツールの活用事例や教育の質向上に資する効果については高く評価された一方で、関連する本学のシステムやサポート体制については、複数の問題点と改善の必要性が指摘された。

まず、情報共有やサポート体制に関する仕組みが十分に整備されていない点が指摘された。生成 AI を含む新しいデジタルツールが次々と登場しているにもかかわらず、それらに関する最新情報を体系的に共有・発信する組織や、教員同士が相互学習できる仕組みは存在しない。そのため、「常に遅れをとっている」、「自らが取り残されている」と感じる教員もいる。インタビュー結果からもデジタルツールの利用方法の情報源が共同研究の知人や、家族、学生などに依存していることが明らかになった。こうした状況は、ツールへの初期的なアクセスが偶発的・断片的で受動的であり、組織的かつ主体的な支援が欠けていることを示している。

次に、大学が提供しているツールに関しても情報共有やサポート不足が具体的に指摘された。例えば、Microsoft 365 については利用方法の情報や案内が乏しく、二重認証によるログインで携帯電話を変更した際の対応が提供されていないことに不便を感じる教員がいた。また、Manaba の利用方法に関しては、特に着任初期の外国人教員への案内が十分でなく、自力で習得せざるを得ないと報告された。これらを踏まえ、デジタル化の進展に応じて、専用のサポート組織や専門人材の配置、学部・研究科を問わない有効なツールの紹介・共有、さらに研修機会の整備が求められる。

さらに、多くの教員が授業運営や学生の連絡に Manaba を活用しているが、Manaba 単体では機能が限定的である。そのため、Google Classroom、Google ドキュメント、さらに大学が正式に提供していない Discord や Slackなどを併用するケースが一般化している。具体的には、投稿ファイルの容量の制限や動画投稿ができないといった点が Manaba の制約として挙げられる。しかし、複数ツールの組み合わせも新たな不便を生じさせている。例えば、大容量の資料を共有する際に Google ドキュメントを利用するが、教員と学生の間での共有設定が煩雑であることが問題視された。そのため、Manaba と Google Classroom を一本化するか、Manaba に新たな機能を追加すべきではないかと考えられる。

最後に、生成系 AI ツールの利用に関する統一的な方針の欠如も課題として浮かび上がった。ChatGPT などの生成 AI は、教員だけではなく学生も学習に活用しているが、その利用範囲や許容の仕方は授業や教員によって大きく異なっている。本学として統一的なポリシーやルール、利用方針が不十分に整備されていない点は課題である。現状では各教員が独自に管理しているが、今後 AI の発展が進むにつれて複雑化することが予測され、共通のルールや方針がないままでは適切な運用・管理が困難になる可能性があると言える。

5. おわりに

5.1 報告書のまとめ

本報告書は、アンケート調査とインタビュー結果に基づき、本学におけるデジタルツール活用の実態と、その効果、そして課題を総合的に整理したものである。分析の結果、ファイル配布、リアルタイムコミュニケーション、オンラインクラウドの基本機能は高い浸透度を示し、授業運営や研究活動の基盤として定着していることが明らかになった。一方、剽窃チェック、動画編集など専門性の高いツールは利用範囲が限定的で、活用の度合いにばらつきが見られた。また分野特性や雇用形態の違いによって、チャットや分析ソフト等の利用率に顕著な差が確認された。

活用事例からは、LMS (Manaba や Google Classroom) やクラウド(Google Drive や OneDrive)、フォームや字幕などのアクセシビリティ機能・生成 AI を組み合わせた授業設計により、ゼミなどに限らず大規模授業でも学生のエンゲージメントやアクティブ・ラーニングを促進し、ピア学習や即時フィードバック、アクセシビリティ、スピード感を実現している点が共有された。特に、発信力に自信のない学生であっても、これらのツールを通じて意見を表明しやすくなる傾向が見られた。その結果から、デジタルツールを適切に活用することにより、授業におけるインタラクションを促進できることと確認された。つまり、デジタルツールは単なる効率化の手段にとどまらず、教員と学生、学生同士をつなぐ「媒介」として、人間的な成長を高める効果を持ちうることが示唆された。

その一方で、学内における情報共有・サポート体制の不足、Manaba 単体の機能的な制限、生成 AI に関する学内共通方針の不十分さなど、組織的な課題も明らかになった。これらは個別教員の取り組みに依存する現状をもたらし、優良実践の水平展開や継続的改善を阻害する可能性がある。従って、本学のデジタルツール活用は「量的な普及」段階から「質的な充実と組織的なサポート」段階へと移行すべき転換期にあると位置付けられる。

5.2 今後に向けた示唆と提案

本学が教育・研究の質をさらに高めるためには、個々の教員の工夫に委ねるのではなく、大学全体として持続的かつ体系的な支援体制を整えることが不可欠である。そのため、以下の3つの方向性が重要である。

①能力開発とコミュニティの形成

インタビュー結果から、デジタルツールは本質的に「使い慣れること」によって効果を発揮するという認識が得られた。逆に言えば、導入直後や利用経験が浅い段階では有効性を実感しにくく、利用を断念するリスクが高い。したがって、初期段階における的確なガイダンスと研修の整備が欠かせない。加えて、教員同士が最新ツールや実践事例を共有する定期的な交流の場を設けることで、経験値の差を補い合い、相互学習を通じて習熟を促すことができる。これにより、デジタルツールは単なる「補助的な資源」から、全学的な教育・研究を支える基盤へと進化することが期待される。

②基準・ポリシーの策定及び既存の最適化

特に生成 AI の活用については、教員や科目によって方針が大きく異なり、学内の統一性が欠けており、学生にとっても不透明な状況にある。さらに、今後の利用管理も複雑化することが予測されるため、早急に学内の統一的なガイドラインやルールを策定し、利用範囲、出典表示、情報の検証方法などの基本原則を明確化する必要がある。また、Manaba を中心とした授業運営は定着しているが、Google Classroom などとの併用が避けられないのも事実である。従って、容量拡張や利便性の改善を通じて、Manaba の機能とキャパシティの拡張を検討することが望ましい。

③学生による主体的なツール活用の促進

デジタルツール活用は、学生の学習スキルや創造力を伸ばす機会ともなり得る。例えば、Canva を活用すれば、プレゼンテーションなどの作成を通じて表現力や創造性を高められる。また、Ithenticate についても、現状は教員による剽窃チェックにとどまっているが、学生自身が執筆時に利用する習慣を身につけることで、自律的に学術的誠実さを育む教育環境を構築できる。すなわち、「発見 (detection)」のためのツールを「抑止 (deterrence)」と「教育」のツールへの転換することで、学術的な基盤を一層強固にすることができる。

上記の提案は、いずれも単独ではなく相互に補完し合うものである。これらを段階的かつ包括的に促進することによって、本学のデジタルツール活用は、「導入」から「高度な教育実践」へと発展し、教育や研究活動の質が一層高めることが期待できる。

以上